

LM・グローバル・プラス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第131期(決算日2014年11月10日) 第132期(決算日2014年12月8日) 第133期(決算日2015年1月8日)
第134期(決算日2015年2月9日) 第135期(決算日2015年3月9日) 第136期(決算日2015年4月8日)

作成対象期間(2014年10月9日～2015年4月8日)

第136期末(2015年4月8日)	
基準価額	10,074円
純資産総額	65,926百万円
第131期～第136期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・グローバル・プラス(毎月分配型)」は、2015年4月8日に第136期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

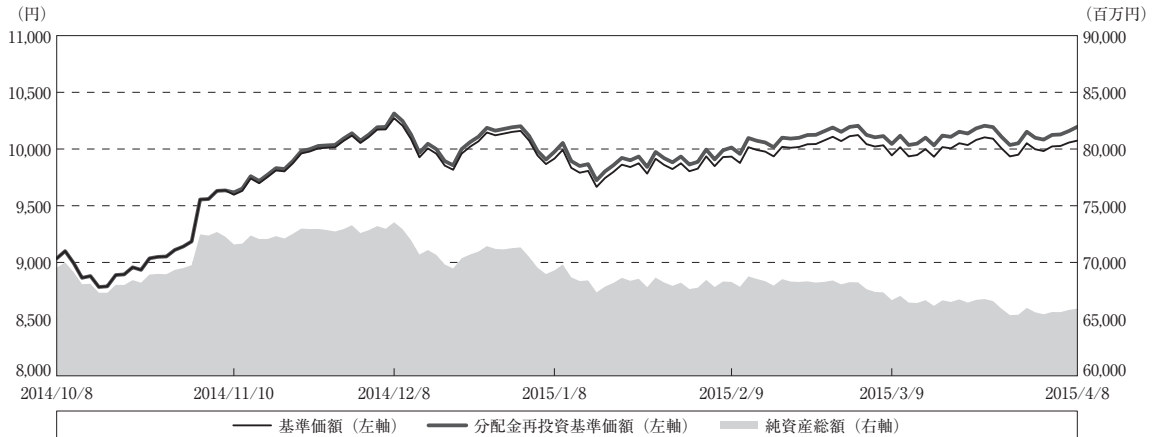
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年10月9日～2015年4月8日）



第131期首：9,035円

第136期末：10,074円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：12.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年4月8日）のLM・グローバル・プラス（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,074円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス12.9%（分配金再投資ベース）、基準価額は1,159円（分配金込み）上昇しました。欧米債券利回りの低下を受けて、公社債損益がプラスとなりました。株式損益についても、欧米株式相場が上昇したことから、プラスとなりました。為替損益についてもプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2014年10月9日～2015年4月8日）

項 目	第131期～第136期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 64 (30) (30) (4)	% 0.646 (0.308) (0.300) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (1) (1)	0.016 (0.010) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	2 (1) (0) (0)	0.018 (0.011) (0.002) (0.004)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	69	0.685	
作成期間の平均基準価額は、9,901円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

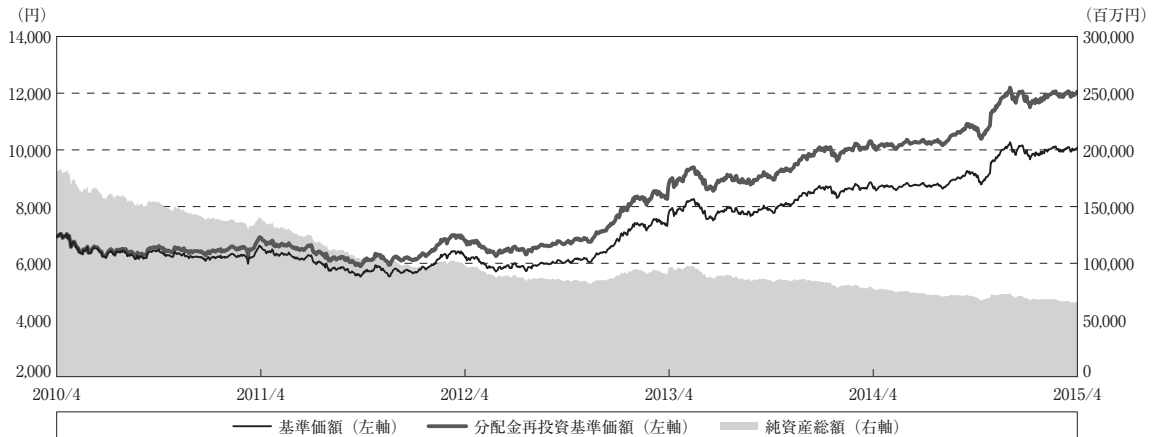
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年4月8日～2015年4月8日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年4月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年4月8日 決算日	2011年4月8日 決算日	2012年4月9日 決算日	2013年4月8日 決算日	2014年4月8日 決算日	2015年4月8日 決算日
基準価額 (円)	6,936	6,578	6,204	7,791	8,713	10,074
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	△ 1.8	30.4	15.2	18.6
純資産総額 (百万円)	181,054	139,731	97,532	95,741	77,742	65,926

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

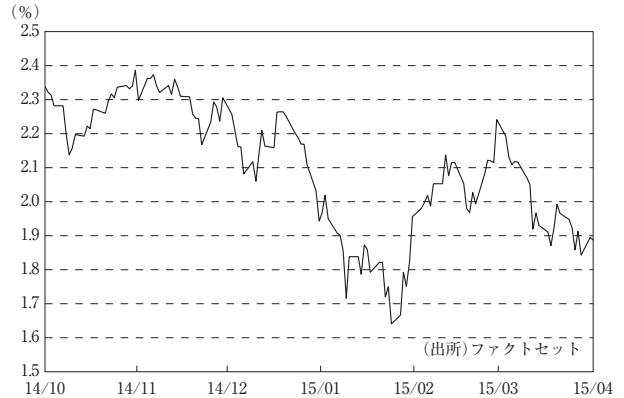
投資環境

（2014年10月9日～2015年4月8日）

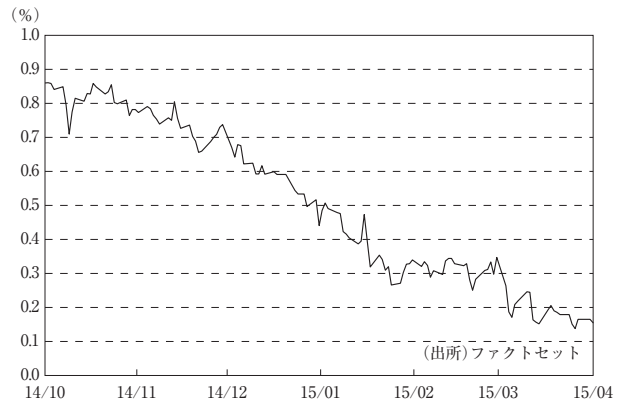
当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州の景気減速観測が強まる中、利回りは低下して始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による将来の利上げが意識されると上昇（価格は下落）に転じるなど、方向感の定まらない展開となりました。期の半ばは、原油価格の下落が続く、物価押し下げ圧力が強まるとの見方が広がったことなどから、利回りは低下しました。欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）の導入を決定したことも、米国国債利回りの低下を促す要因となりました。期の後半は、FRBによる早期の利上げ開始が意識されたことから、利回りは上昇しました。その後は、欧州の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りも低下しました。さらに、FRBが政策金利の早期引き上げに依然慎重と見方が改めて広がったことから、利回りの低下が進みました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ユーロ圏景気の先行き不透明感が強まる中、ECBによる追加金融緩和への期待が広がったことから、利回りは低下しました。期の半ばは、ECBによる追加緩和観測を背景に、利回りの低下が続きました。さらに、ECBが国債の購入等を含む大規模なQEの導入を決定したことから、利回りの低下が加速しました。期の後半は、ECBのQEに伴う国債等の購入開始を受けて、利回りは低下しました。

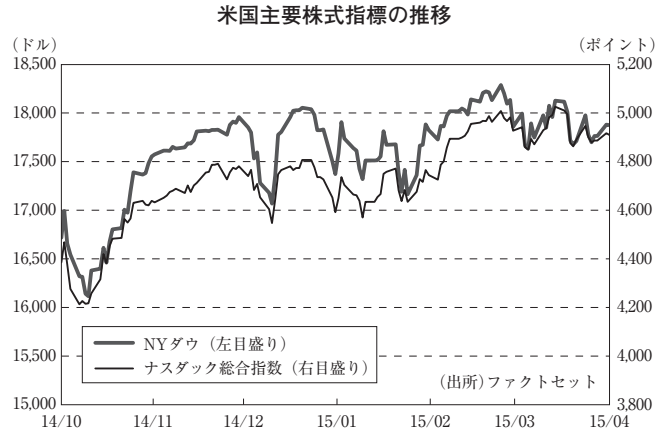
米国国債10年物利回りの推移



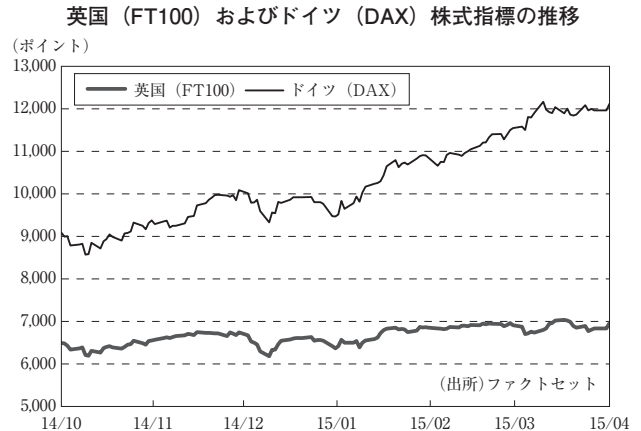
ドイツ国債10年物利回りの推移



当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、日銀が予想外の金融緩和を決定したことや、ECBによる追加緩和への期待が強まったことなどから、株価は反発しました。期の半ばは、原油相場の下落が続き、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことから、株価は下落しました。その後、FRBが早期の利上げに慎重な姿勢を改めて示したことを受けて、株価は反発する場面もありましたが、原油安等を背景に概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米国経済の順調な回復期待等を背景に、株価は堅調となりました。その後は、高値への警戒感や米ドル高の進行に伴う米国企業業績への懸念が高まったことなどから、株価は伸び悩む展開となりました。

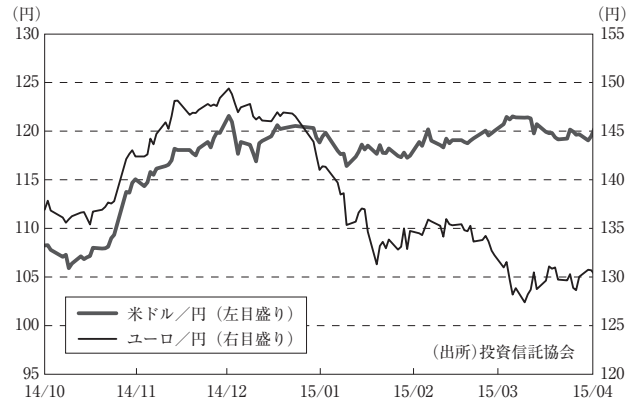


当作成期の欧州株式相場は、上昇しました。期の前半は、欧州の景気減速への警戒感が広がったことから、株価は軟調なスタートとなりましたが、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことに加え、ECBによる追加金融緩和観測が強まったことなどから、上昇に転じました。期の半ばは、原油相場の下落が続き、リスク回避姿勢が意識されたことから、株価は上値の重い展開となりました。しかし、その後は、ECBが大規模なQEの導入を決定したことが好感され、株価は上昇しました。期の後半は、ECBのQE開始に伴うユーロ安により、欧州輸出企業の業績改善期待が高まったことなどから、株価は堅調となりました。その後は、高値への警戒感から利益確定の売りが見られたことなどから、株価はやや上値の重い展開となりました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、世界景気の減速懸念が広がり、米国株式相場が軟調となったことなどから、米ドル売り・円買いが一時優勢となりました。しかし、その後は、米国株式相場が上昇に転じたことや、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどから、米ドルは対円で大きく上昇しました。期の半ばは、原油相場下落等を背景に投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、米国景気の回復基調が続いているとの見方が広がる中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。ただし、作成期末にかけては、FRBが政策金利の早期引き上げに依然慎重との見方が改めて広がったことなどから、米ドル売り・円買いがやや優勢となりました。

為替相場の推移



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州景気の先行き不透明感が強まる中、ユーロは対円で上値の重いスタートとなりました。しかし、その後は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和策を決定したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。期の半ばは、原油相場下落が続く中、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。さらに、ECBが大規模なQEの導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の後半は、ユーロを買い戻す動きがやや優勢となる場面も見られましたが、ECBによるQE開始を受けてユーロ圏諸国の国債利回りが低下したことなどから、ユーロ売り・円買いが引き続き優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月9日～2015年4月8日)

当ファンドは、主として「LM・グローバル債券マザーファンド」(以下、債券マザーファンド)および「LM・グローバル株式マザーファンド」(以下、株式マザーファンド)受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

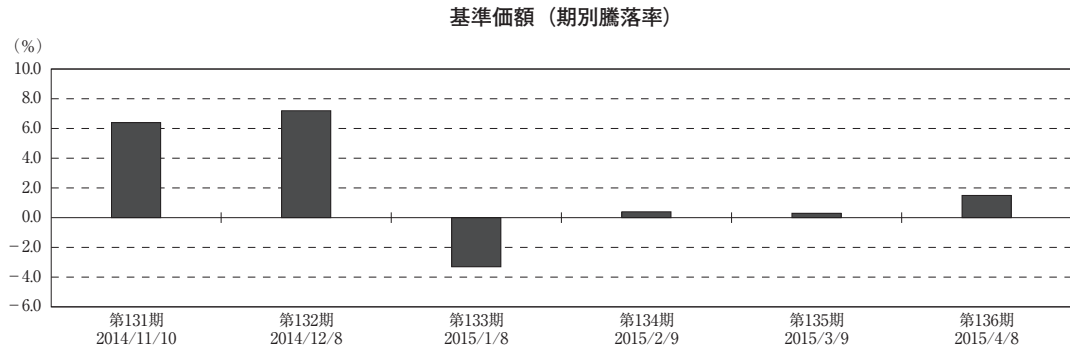
当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力度が高いと判断した銘柄を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年10月9日～2015年4月8日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2014年10月9日～2015年4月8日）

分配金につきましては、基準価額動向、株式市場動向、保有債券の利子収入、保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2014年10月9日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月8日	2014年12月9日 ～2015年1月8日	2015年1月9日 ～2015年2月9日	2015年2月10日 ～2015年3月9日	2015年3月10日 ～2015年4月8日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.208%	0.194%	0.201%	0.201%	0.201%	0.198%
当期の収益	20	20	11	15	14	18
当期の収益以外	—	—	8	4	5	1
翌期繰越分配対象額	574	847	838	834	829	827

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国経済に関しては、2014年10－12月期GDP成長率（確定値）は前期比年率プラス2.2%と2014年7－9月期（プラス5.0%）を下回ったものの、米国経済の着実な成長を裏付ける内容となりました。今後も緩やかな景気の拡大が続くものと予想されます。

金融政策については、2015年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、金融政策の正常化開始に「忍耐強くなれる」との文言が削除されましたが、一方でFRBによる政策金利見通しが前回から大幅に引き下げられ、経済見通しも下方修正されました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われま

す。欧州経済については、ユーロ圏の2014年10－12月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによるQE導入を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2015年3月からQEによる国債等の購入を開始しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、米国ではFRBが政策金利の早期引き上げに依然慎重な姿勢を示していることや、欧州ではECBがQEにより国債等の購入を実施していることなどから、債券市場は底堅く推移するものと予想されます。

株式市場については、米国では景気が回復基調を辿ると予想されることから、底堅い展開を示すものと予想されます。欧州においても、ECBがQEにより景気を下支えする姿勢を鮮明にしていることから、底堅い展開が期待されます。個別銘柄の選定においては、企業業績および割高/割安等の株価変動に影響を与える各種要因を分析することによって、投資魅力度の高い銘柄への投資を行ってまいります。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開を予想します。ただし、米国の金融政策および世界経済の動向には引き続き注視する必要があります。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券および外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

お知らせ

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

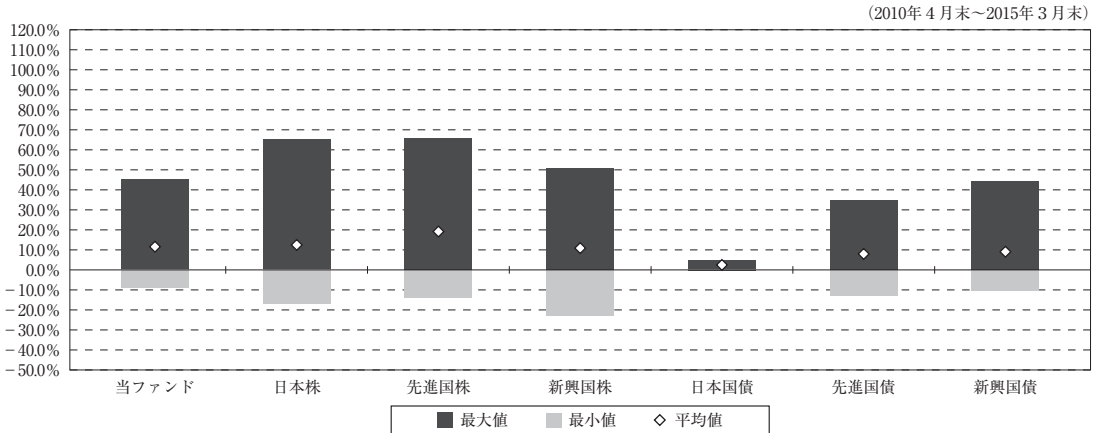
- 運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するための規定を新設しました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。
（変更日：2014年12月1日）
- 信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。
（変更日：2015年2月6日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	LM・グローバル債券マザーファンド、LM・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちA-またはA3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	LM・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	LM・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	65.0	65.7	50.5	4.9	34.9	44.1
最小値	△9.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.6	12.5	19.2	10.9	2.5	8.0	9.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月8日現在)

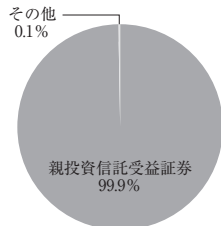
○組入上位ファンド

銘柄名	第136期末
	%
LM・グローバル債券マザーファンド	65.6
LM・グローバル株式マザーファンド	34.4
組入銘柄数	2銘柄

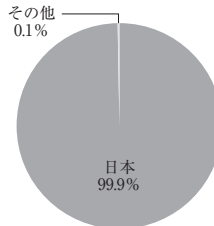
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

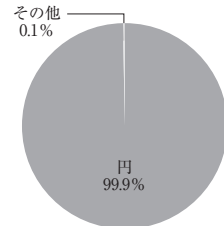
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2014年11月10日	2014年12月8日	2015年1月8日	2015年2月9日	2015年3月9日	2015年4月8日
純資産総額	71,585,396,342円	73,540,675,832円	69,293,725,683円	68,276,707,870円	66,675,015,667円	65,926,725,811円
受益権総口数	74,591,046,430口	71,592,308,251口	69,887,902,958口	68,735,747,694口	67,053,573,300口	65,441,276,638口
1万円当たり基準価額	9,597円	10,272円	9,915円	9,933円	9,944円	10,074円

* 当作成期間（第131期～第136期）中における追加設定元本額は412,478,983円、同解約元本額は11,929,190,164円です。

組入上位ファンドの概要

LM・グローバル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月4日～2015年3月2日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	5 (5)	0.019 (0.019)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.018 (0.018)
合計	9	0.037

期中の平均基準価額は、23,326円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年3月2日現在)

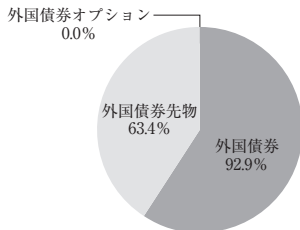
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1 米国国債（5年）2015.6限月	債券先物（買建）	米ドル	アメリカ	18.5
2 ドイツ国債（10年）2015.3限月	債券先物（売建）	ユーロ	ドイツ	14.0
3 ドイツ国債（5年）2015.3限月	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	12.6
4 US TREASURY NOTE	国債証券	米ドル	アメリカ	11.8
5 米国国債（20年）2015.6限月	債券先物（売建）	米ドル	アメリカ	10.4
6 BELGIUM GOVT	国債証券	ユーロ	ベルギー	9.7
7 US TREASURY BOND	国債証券	米ドル	アメリカ	5.7
8 UK TREASURY	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.6
9 US TREASURY NOTE	国債証券	米ドル	アメリカ	5.3
10 FRANCE O.A.T.	国債証券	ユーロ	フランス	4.9
組入銘柄数	43銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

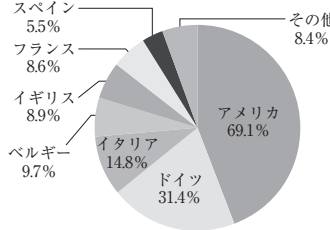
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

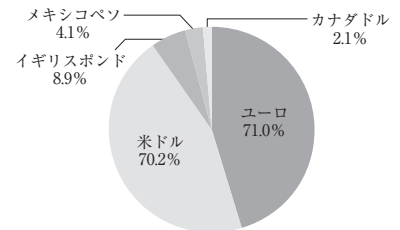
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



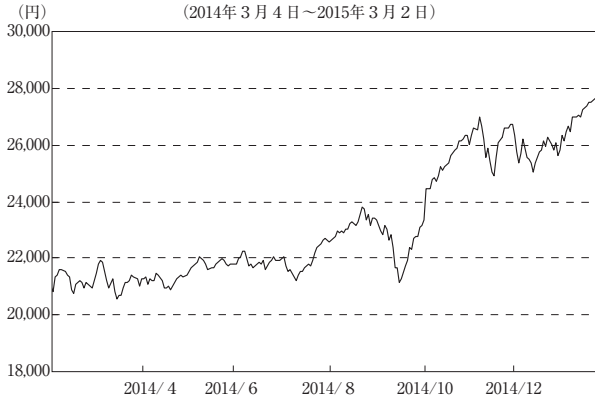
(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

LM・グローバル株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月4日～2015年3月2日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	12 (12)	0.052 (0.052)
(b) 有価証券取引税 (株)	7 (7)	0.028 (0.028)
(c) その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.040 (0.040)
合計	28	0.120

期中の平均基準価額は、23,660円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年3月2日現在)

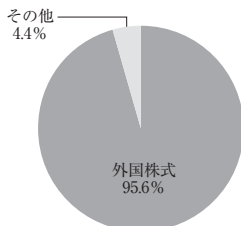
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.9
2	CVS HEALTH CORPORATION	生活必需品	米ドル	アメリカ	1.4
3	BANK OF AMERICA CORP	金融	米ドル	アメリカ	1.4
4	BOEING CO/THE	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.2
5	RAYTHEON COMPANY	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.2
6	NEXT PLC	一般消費財・サービス	イギリスポンド	イギリス	1.1
7	SHIRE PLC	ヘルスケア	イギリスポンド	ジャージー	1.1
8	DIRECTV	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.0
9	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.0
10	AVERY DENNISON CORP	素材	米ドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		201銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

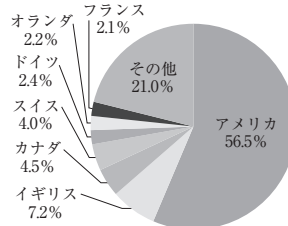
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

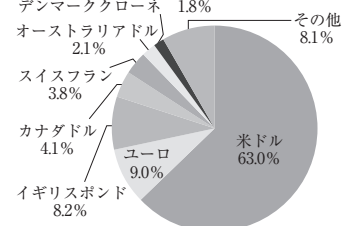
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。